

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 14 年 6 月調査結果

平成 14 年 7 月 8 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（6月）

6月の現状判断DIは、前月比で3.3ポイント低下し、42.9となった。

家計動向関連では、サッカーワールドカップの影響で外出を控える人が多かったことに加え、天候が不順だったことにより、小売、飲食関連が不振だった。

我が国初のワールドカップの効果を総合的に評価することは難しいが、景気ウォッチャーによる6月の景気の現状判断にはマイナスの影響を与えたということができる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
Ⅱ．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
Ⅲ．景気判断理由の要約	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	252人	86.9%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	282人	85.5%	九州	210人	180人	85.7%
東海	250人	212人	84.8%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	94人	94.0%	全国	2,050人	1,823人	88.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断D I
 - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、42.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのD Iが低下したことから、前月を3.3ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を23か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I

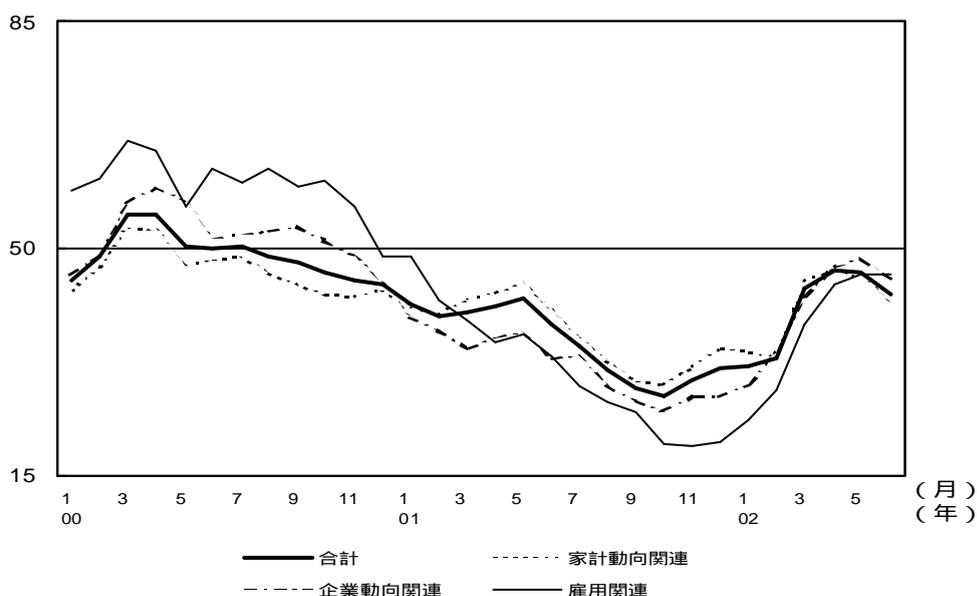
(D I)	年 2002						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
合計	31.9	33.1	43.9	46.7	46.2	42.9	(-3.3)
家計動向関連	34.0	33.5	45.1	46.9	45.6	41.8	(-3.8)
小売関連	33.6	32.3	44.0	47.4	46.5	42.5	(-4.0)
飲食関連	34.3	30.7	44.2	43.3	40.2	34.9	(-5.3)
サービス関連	34.9	35.5	47.5	46.6	44.5	41.8	(-2.7)
住宅関連	33.7	38.5	45.2	46.9	48.0	42.0	(-6.0)
企業動向関連	29.0	34.0	42.6	47.3	48.4	45.3	(-3.1)
製造業	28.0	34.1	42.3	48.4	48.9	46.4	(-2.5)
非製造業	29.3	34.2	43.4	46.5	47.7	44.3	(-3.4)
雇用関連	23.5	28.2	38.4	44.4	46.1	45.9	(-0.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2002	4	1.2%	20.6%	49.7%	20.8%	7.6%	46.7
	5	0.8%	19.8%	50.7%	21.0%	7.7%	46.2
	6	0.7%	14.9%	50.2%	24.1%	10.2%	42.9
(前月差)		(-0.1)	(-4.9)	(-0.5)	(3.1)	(2.5)	(-3.3)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.3 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連すべてのD Iが低下したことから、前月を2.4ポイント下回り、6か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を21か月連続で下回っている。

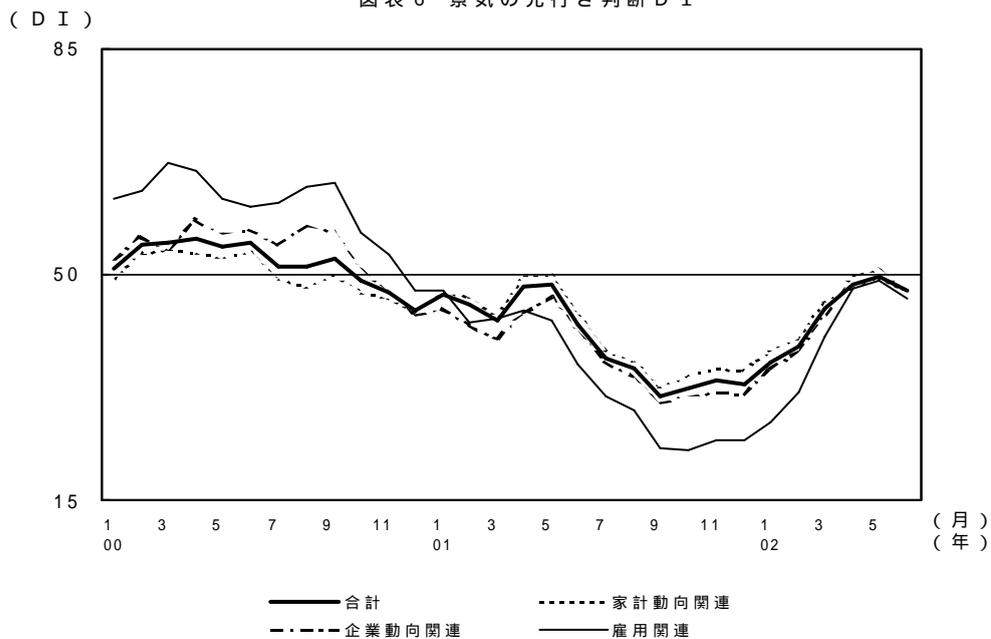
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2002						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		36.4	38.9	44.8	48.3	49.7	47.3	(-2.4)
家計動向関連		38.1	40.2	45.7	48.0	49.5	47.4	(-2.1)
小売関連		38.1	39.7	45.3	48.2	49.9	47.5	(-2.4)
飲食関連		35.7	38.6	47.6	50.3	49.7	46.9	(-2.8)
サービス関連		39.3	42.3	46.8	47.8	48.6	48.1	(-0.5)
住宅関連		35.1	37.1	43.8	45.2	49.7	44.9	(-4.8)
企業動向関連		35.1	38.1	43.7	49.8	50.7	47.4	(-3.3)
製造業		35.6	39.0	44.5	50.5	49.9	46.9	(-3.0)
非製造業		34.5	37.4	43.0	49.1	51.3	48.0	(-3.3)
雇用関連		27.1	31.9	40.5	47.7	49.2	46.4	(-2.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002	4	1.0%	19.4%	57.6%	15.9%	6.0%	48.3
	5	0.7%	21.1%	59.3%	14.4%	4.5%	49.7
	6	0.8%	16.7%	59.0%	18.3%	5.3%	47.3
(前月差)		(0.1)	(-4.4)	(-0.3)	(3.9)	(0.8)	(-2.4)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、全地域で低下した。最も低下幅の小さかったのは北陸（0.9ポイント低下）、最も低下幅の大きかったのは九州（6.6ポイント低下）であった。

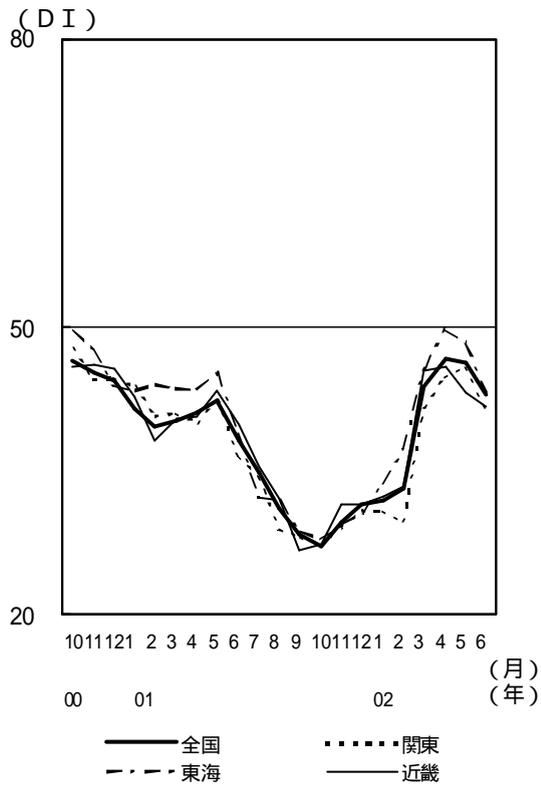
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2002 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		31.9	33.1	43.9	46.7	46.2	42.9	(-3.3)
北海道		30.2	31.5	40.4	42.2	41.9	40.0	(-1.9)
東北		29.5	31.4	39.7	46.5	47.4	44.7	(-2.7)
関東		30.8	29.8	41.6	44.8	45.8	41.6	(-4.2)
北関東		29.1	29.3	40.6	44.2	45.3	42.2	(-3.1)
南関東		31.8	30.1	42.2	45.1	46.1	41.1	(-5.0)
東海		33.7	37.3	45.7	49.8	48.4	43.4	(-5.0)
北陸		29.1	31.0	40.3	46.5	46.4	45.5	(-0.9)
近畿		32.3	33.5	45.4	45.8	43.2	41.8	(-1.4)
中国		35.4	34.6	46.2	48.5	49.0	47.4	(-1.6)
四国		33.8	33.6	47.2	47.2	43.9	40.9	(-3.0)
九州		31.1	34.4	46.1	47.8	47.3	40.7	(-6.6)
沖縄		42.9	51.2	63.1	57.4	54.2	51.8	(-2.4)

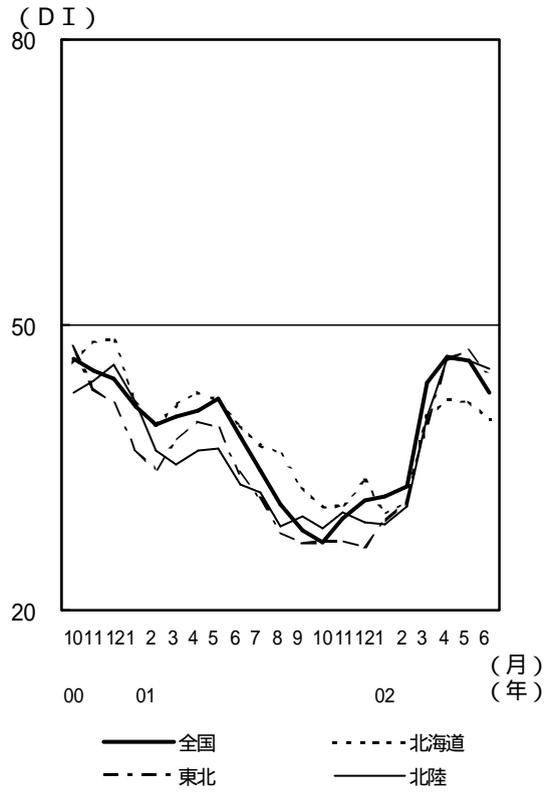
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2002 1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		34.0	33.5	45.1	46.9	45.6	41.8	(-3.8)
北海道		32.1	33.0	39.7	42.6	40.4	37.0	(-3.4)
東北		32.2	33.4	40.9	46.8	46.3	43.7	(-2.6)
関東		33.4	30.4	43.4	44.9	45.5	40.3	(-5.2)
北関東		32.0	29.6	44.1	44.4	44.9	41.9	(-3.0)
南関東		34.2	30.8	42.9	45.2	45.9	39.3	(-6.6)
東海		35.2	38.8	46.6	50.5	46.4	40.4	(-6.0)
北陸		33.6	28.5	37.5	45.6	43.8	42.5	(-1.3)
近畿		34.1	33.8	46.5	44.9	41.1	40.5	(-0.6)
中国		34.9	33.9	48.9	48.5	50.0	46.8	(-3.2)
四国		36.3	33.6	49.6	50.0	45.7	40.0	(-5.7)
九州		33.6	34.9	48.6	47.8	48.1	42.8	(-5.3)
沖縄		44.4	48.1	63.9	56.5	53.6	51.7	(-1.9)

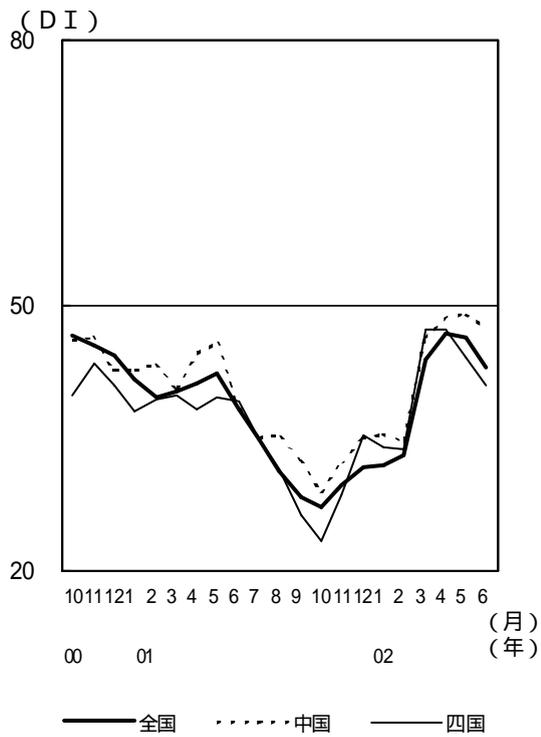
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、全地域で低下した。最も低下幅の小さかったのは四国（0.3ポイント低下）、最も低下幅の大きかったのは南関東（3.8ポイント低下）であった。

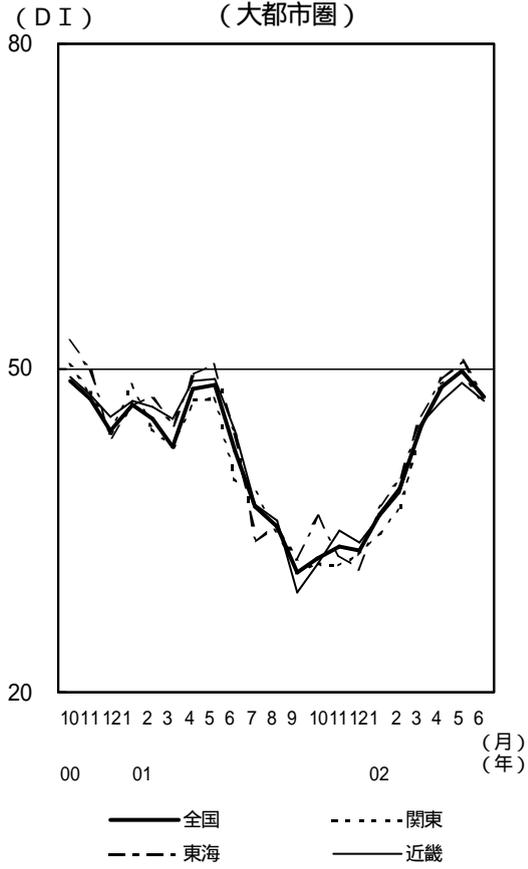
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002						(前月差)
		1	2	3	4	5	6	
全国		36.4	38.9	44.8	48.3	49.7	47.3	(-2.4)
北海道		35.7	35.1	41.6	43.1	48.5	44.9	(-3.6)
東北		35.2	37.5	42.7	47.0	50.8	47.1	(-3.7)
関東		34.8	37.1	44.5	48.6	49.7	46.7	(-3.0)
北関東		34.4	35.7	43.3	50.1	48.7	47.0	(-1.7)
南関東		35.0	38.0	45.3	47.7	50.3	46.5	(-3.8)
東海		37.3	40.0	45.6	49.0	50.7	47.3	(-3.4)
北陸		31.7	35.9	45.5	48.7	48.2	47.3	(-0.9)
近畿		36.3	38.5	45.0	47.1	48.6	46.9	(-1.7)
中国		40.6	40.7	46.7	51.3	50.1	49.3	(-0.8)
四国		39.0	43.9	44.4	49.0	49.5	49.2	(-0.3)
九州		36.7	40.9	45.8	47.9	49.5	47.5	(-2.0)
沖縄		42.9	54.2	48.2	57.4	54.2	51.8	(-2.4)

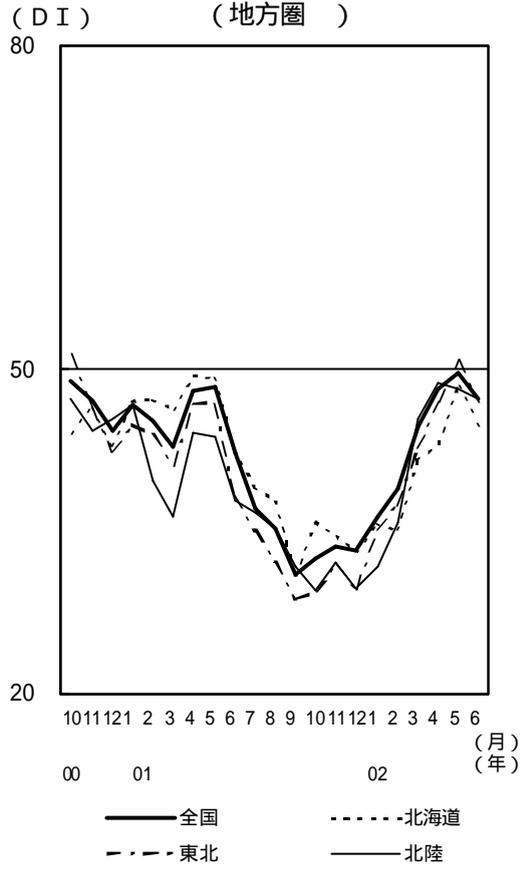
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002						(前月差)
		1	2	3	4	5	6	
全国		38.1	40.2	45.7	48.0	49.5	47.4	(-2.1)
北海道		37.8	33.5	41.8	44.2	46.3	44.5	(-1.8)
東北		38.7	40.1	44.5	46.8	50.5	47.8	(-2.7)
関東		35.8	39.1	45.2	48.9	49.7	47.4	(-2.3)
北関東		36.1	37.0	44.3	50.2	49.2	47.9	(-1.3)
南関東		35.7	40.4	45.8	48.1	50.0	47.1	(-2.9)
東海		38.9	42.3	46.4	47.4	50.3	46.8	(-3.5)
北陸		34.7	35.0	46.5	47.1	45.8	46.4	(0.6)
近畿		38.4	38.7	46.3	45.4	48.6	46.6	(-2.0)
中国		40.3	41.7	47.1	51.5	50.0	48.9	(-1.1)
四国		42.1	48.5	45.8	49.6	50.0	49.6	(-0.4)
九州		38.2	42.1	47.1	47.6	50.4	48.6	(-1.8)
沖縄		42.6	50.0	50.0	56.5	54.5	48.3	(-6.2)

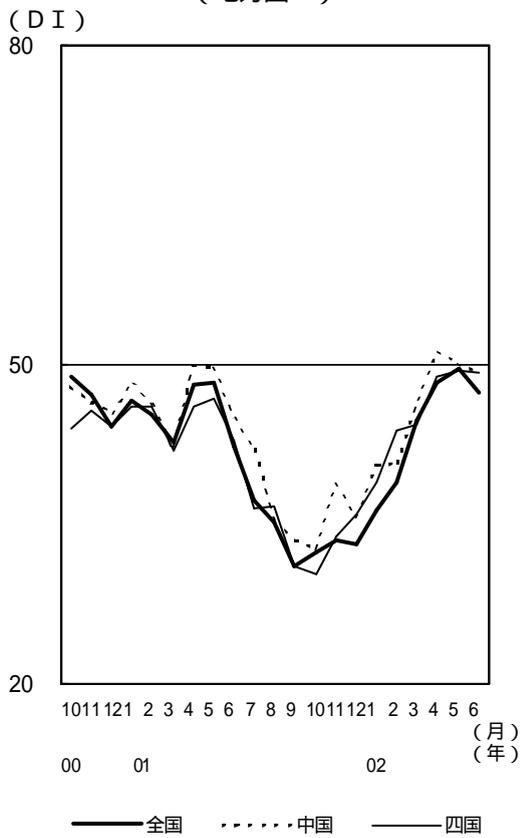
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



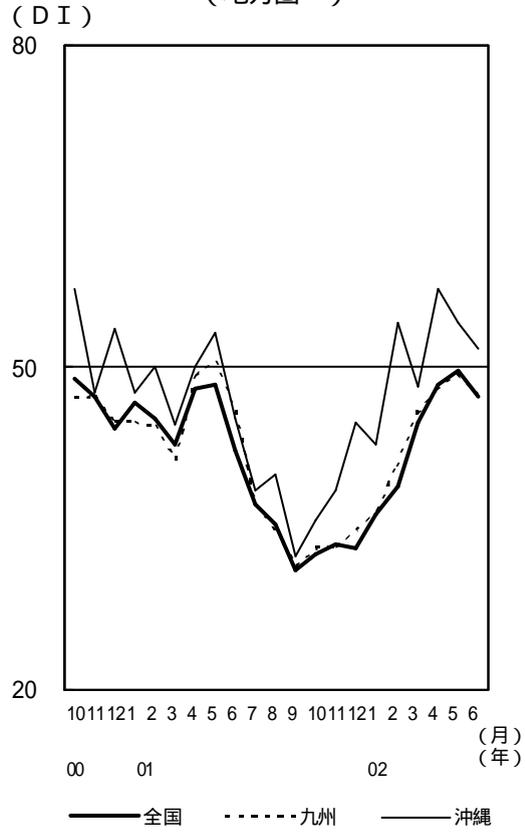
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



III. 景気判断理由の要約

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

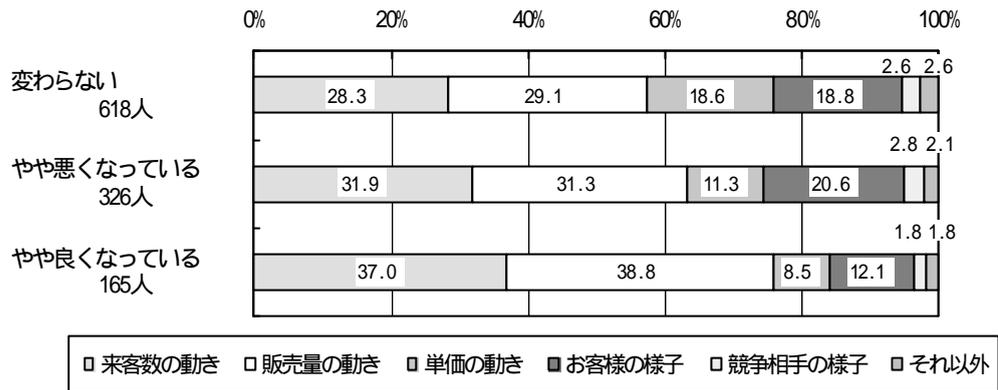
分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・夏物の動きが好調で、前年と比べて特に高単価商品が売れており、売上は対前年比で伸びている。財布のひもが緩んでいる（東海＝住関連専門店） ・季節先取りの高額フルーツが売れている。低価格商品を求める客と高価格商品の購入客が分かれており、中間層の客が減少している（北陸＝商店街）
		・残念ながら、サッカーワールドカップの影響はほとんどなく、逆にテレビの放映中に来客数が減少してしまっている（北関東＝コンビニ）
		・PC販売では、ノートPCの比率が上がっているが、販売量が減少している。プリンタ、デジカメの単価低下もあり、全体の売上、販売量が減少している（北関東＝家電量販店） ・梅雨らしい天候で気温も低く、夏物衣料の売行きが不振である。加えて、サッカーワールドカップの日本戦があった日には、来客数、売上とも記録的な大幅減となっている（南関東＝百貨店） ・サッカーワールドカップの影響で、旅行需要そのものが低迷し、前年同月比マイナス10ポイントの売上ダウンである（九州＝旅行代理店）
		× ・サッカーワールドカップが大分で開催されたが、我々の店にはかなり悪い影響が出た。当店だけでなく、周りの飲み屋街全体がそうであった（九州＝高級レストラン）
	企業 動向 関連	・夏の中元商戦向けの商材で、高級料亭の商品、産地や品質にこだわった商品等、やや高めに価格設定している商品が増加している（北海道＝食品製造業） ・新規の大型工事物件は依然としてなく、一般的に工事規模が小さくかつ受注量も少ないままであるが、中型工事物件が少し出始めている（東海＝建設業）
		・IT関連企業を中心とした製造業では、在庫調整のめどが立ち、受注は安定してきているが、受注単価の低迷で利益率の悪い状態が続いている（北関東＝金融業）
		・以前のように無理な安値で受注する会社は少なくなったが、設備投資が上向きにならないため工事が少なく、相変わらず厳しい状況が続いている（近畿＝建設業）
	雇用 関連	・例年、派遣依頼の少ない時期であるが、紹介予定派遣は反響が大きく、営業職を中心に過去に無いほどの依頼が殺到している（東北＝人材派遣会社）
		・求人数は増加傾向にあるが、ほとんどが短期的な受注である（近畿＝人材派遣会社） ・雇用保険受給者が前年同月比14.5%も増加しており、小規模零細企業の経営悪化が続いている（九州＝職業安定所）
		× ・新規求人が11か月連続で対前年同月比でマイナスとなっている。特に、運輸、通信、建設業では3割を超える激減となっている（四国＝職業安定所）
先 行 き	家計 動向 関連	・民間銀行の住宅ローン商品が拡充されてきており、公庫制度の縮小以上に新築住宅の購入環境が良くなりつつある（近畿＝その他住宅[情報誌]） ・夏休み期間の旅行需要は上向きで、国内はテーマパークを中心として伸びている。海外においてはヨーロッパ等の長期間旅行の申込が多い（九州＝旅行代理店）
		・デパ地下ブームもあり、食品の売上は好調に推移するが、衣料品については、夏物のセール、秋物の立ち上がりなどに良くなる兆しがみられない（南関東＝百貨店）
		・食料品に対する安全性の問題に端を発し、安心、安全、健康等への消費者の要求が高まっている（南関東＝百貨店）
		× ・来年医療費が上がるので今年は治療に専念するという話が2、3件あり、商品の購買という面では悪くなる（近畿＝一般小売店[時計]）
	企業 動向 関連	・PDAとモバイル機器への開発案件は多く、新しい製品として市場に出ることを期待できる（東北＝電気機械器具製造業）
		・国内販売は販売量の増加を期待できるが、輸出は円高の進行により一層苦戦する（東海＝電気機械器具製造業） ・半導体関連は新しい商談が成立しないという状況にあり、一服感が出てきており、先行きの見通しがつかない（九州＝電気機械器具製造業）
		・BSE、不正添加物の使用などが毎日のように出てきており、消費者の食品に対する疑心暗鬼、不信任感が強く、全体として購買意欲が落ちてきている（近畿＝食品製造業）
		・IT関連では、銀行、生損保、ウェブ関連の仕事が顕著に出てきており、賃金面ではかなり低下しているものの需要は多く、今後、採用も期待できる（近畿＝人材派遣会社）
雇用 関連	・製造業で、引き続き人員整理を予定している企業が見られ、求人も短期またはパートが多くなっていることから、就職環境の早期改善は見込めない（北関東＝職業安定所）	
	・雇用を牽引する業界が少なく、求職者と求人者とのスキルギャップは依然埋められていない（中国＝人材派遣会社）	

(備考)

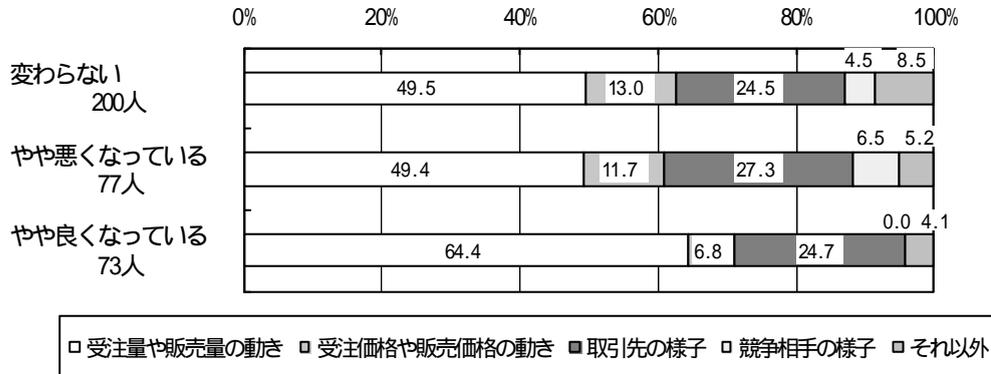
1. 「景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「特徴」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は「現状」と同様である。

図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

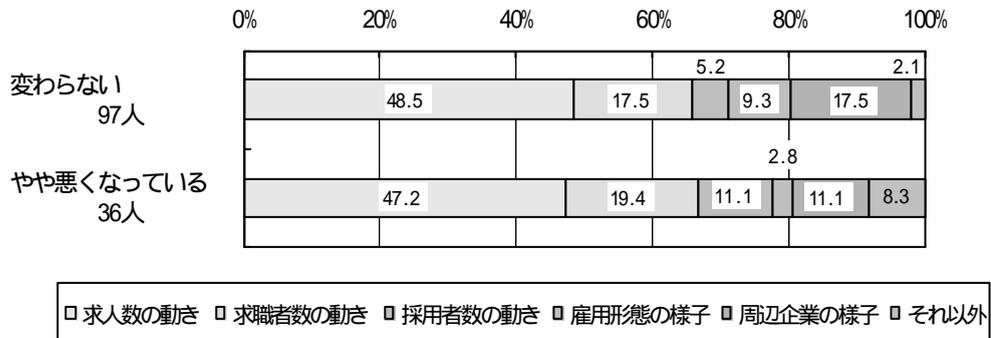
家計動向関連



企業動向関連



雇用関連

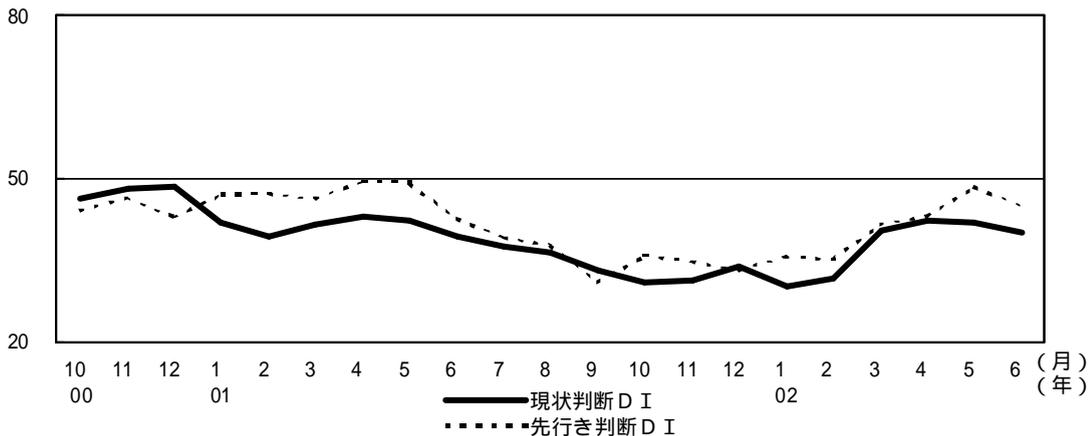


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・札幌祭りやYOSAKOIソーラン祭りが開催されたが、悪天候の影響もあり、例年より入出が少なく、タクシーの利用客数が減少している(タクシー運転手)。
×			・これまで来客数が順調に推移してきたが、今月になって減少に転じている(コンビニ)。
企業動向 関連			・道内の物流の主要貨物である製紙が減産傾向である(輸送業)。
			・夏の中元商戦向けの商材で、高級料亭の商品、産地や品質にこだわった商品等、やや高めに価格設定している商品が増加している(食料品製造業)。
		×	・違法な食品添加物等の問題により、消費者の不信感が増幅している中で、食品に関する規制制度に関する対応が遅れており、消費意欲の減退を招いている(食料品製造業)。 ・住宅向けの商品の出荷量が減少している(金属製品製造業)。
雇用 関連			・求人広告数の前年割れが続いており、雇用形態もパートや臨時雇用が多い(新聞社[求人広告])。 ・新規求職者申込件数が前年を上回っているが、月間有効求人数が前年を下回り、有効求人倍率が低下している(職業安定所)。
特徴		：サッカーワールドカップのイングランド対アルゼンチン戦の開催があり、イギリス人の買物が大量である(コンビニ)。 ：サッカーワールドカップの影響でテレビの売上が好調である。ただし、高額品を購入する客と低額品を購入する客に分かれる現象がみられる(家電量販店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・札幌市外や道外からの客に早めの予約が増加し、個室利用も時々予算額の大きい案件が入るようになっているが、全体的にみると大きな変化とはいえない(高級レストラン)。
			・来客数が減少する中で、高額品の動きが非常に鈍くなってきている(百貨店)。
	企業動向 関連		・主要取引先である住宅業界で、着工数が前年を大きく下回る状況が続く、大型建築工事の分野も低迷している(金属製品製造業)。
			・2か月続いて受注状況が上向いており、今後も同様に推移すると見込まれる(通信業)。
	雇用 関連		・求人数の減少が止まった感はあるが、今後上昇する要素がない(求人情報誌製作会社)。
特徴		：3か月連続で売上が前年実績を上回り、客との会話でも最近は「景気が悪いね」という言葉があまり聞かれない(美容室)。 ：周囲の2つの企業で大規模な離職者が発生するとみられる(職業安定所)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

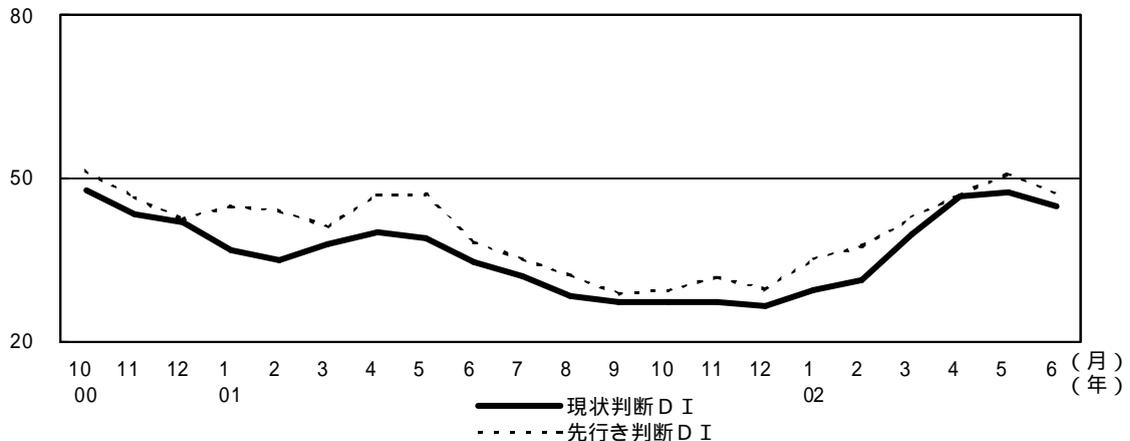


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・サッカーワールドカップにより宿泊は良いが、サッカー関係者以外の宴会付き宿泊の客などが入らず売上は減少しており、全体では変わらない(都市型ホテル)。
			・量販車である軽自動車を中心に、受注量が前年の60%まで減少している(乗用車販売店)。
			・農産物の相場と精肉が回復し、生鮮食料品全体の売上は前年より7%増になっている。食料雑貨などの価格下落分を生鮮食料品でカバーし、食品合計で5%の売上増と好調である(スーパー)。
	企業動向関連		・受注量はやや増加しているが販売価格が低下したままの状態が続き、全体では変わらない(一般機械器具製造業)。
			・住宅会社各社の受注状況では価格競争が一段と激化し、建築棟数が少なく、更に平均延床面積が小さくなっている(その他企業[企画業])。
	雇用関連		・輸出の貨物量が依然として前年比で2ケタ台の伸びを続けており、特に北米貨物は荷繰りがタイトな状態である(輸送業)。
			・新規求人は2か月連続で前年同月を上回っているが、派遣や請負の求人も多く求人条件は悪化しており、全体では変わらない(職業安定所)。
特徴		・例年、派遣依頼の少ない時期であるが、紹介予定派遣は反響が大きく、営業職を中心に過去に無いほどの依頼が殺到している(人材派遣会社)。	
		：館内消費は、基本宿泊料金は多少低いが二次会など付帯が多く、消費額が高くなっている(観光型ホテル)。 ：新潟はサッカーワールドカップの開催地であるが、フリーガン対策や市内の交通規制などにより外出するようなムードではなく、日本戦の日には来客数が極端に減少している(百貨店)。	
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・食品メーカーの一部で取引先である問屋との会合を数年振りに再開しているなど、総体的に良い方向に向かっているが、館内レストランの売上が依然として前年実績を下回り、回復の手応えは出ていない(都市型ホテル)。
	企業動向関連		・低価格商品への集中が一段落し、付加価値の高い商品が動き出している(衣料品専門店)。
			・自治体のe-Japan計画に基づく情報化の需要は高まるが、実際の金の動きは当分出てこない(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・電子部品関連の供給は、特需状態、踊り場の状況であるが、PDAとモバイル機器への開発案件は多く、新しい製品として市場に出ることを期待できる(電気機械器具製造業)。
			・製造業、特に電気機械器具製造業において、ここ数か月は回復と思われる兆しが求人の方で出ているが、求職者数が依然として高い水準で推移しているため、景気という点ではまだ横ばい状態である(職業安定所)。
特徴		：経営している3軒のホテルのうち、1泊5万円の最高級ホテルがオープン10年めにして過去最高の成績をあげている(観光型ホテル)。 ×：急激な円高が進み輸出の採算が悪化しており、輸出比率の高い当社では収益が急激に悪化する(一般機械器具製造業)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

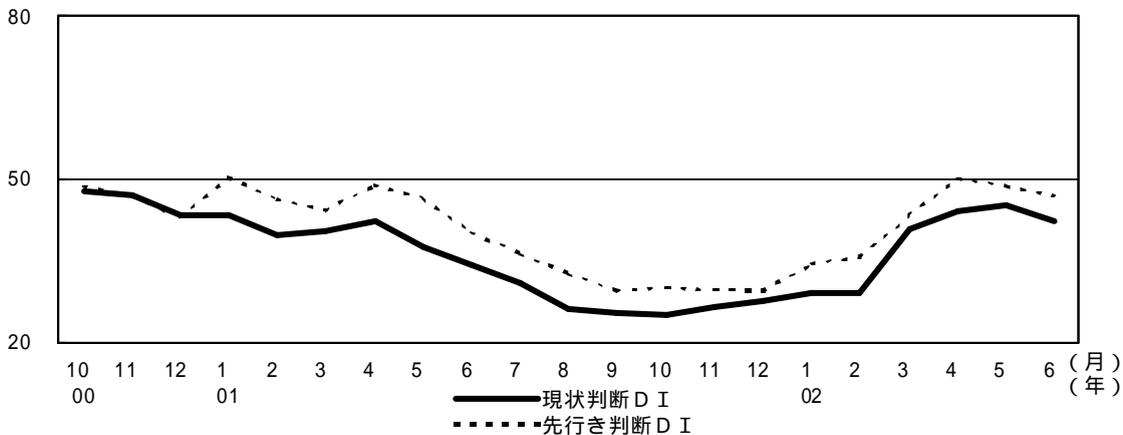


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・ パソコン販売では、ノートPCの比率が上がっているが、販売量が減少している。プリンタ、デジカメの単価低下もあり、全体の売上、販売量が減少している（家電量販店）。
			・ 例年の梅雨の時期に比べて、団体客の入込が少ないが、一般客の動きは依然として好調である。昨年冬に導入した大型アトラクションの効果が継続している（遊園地）。
企業動向 関連			・ IT関連企業を中心とした製造業では、在庫調整のめどが立ち、受注は安定してきているが、受注単価の低迷で利益率の悪い状態が続いている（金融業）。
			・ 新規の引き合いはあるものの、受注価格の値下げ要求が強く新年度年間契約の落ち込みを埋められないため、利益は減少傾向にある（その他サービス業〔放送〕）。
雇用 関連			・ 半導体製造関係では、地方の中小企業においても派遣依頼が久しぶりにあり、明るさが見えてきている。一方、その他の企業は依然として慎重で、事務部門、営業部門などの派遣要請はほとんどない（人材派遣会社）。
		・ 管内企業は依然厳しい状況にあり、正社員を減らし、パートで何とか補っている。特に、中高年者の雇用は悪くなっている（求人情報誌製作会社）。	
特徴		： 残念ながら、サッカーワールドカップの影響はほとんどなく、逆にテレビの放映中に来客数が減少してしまっている（コンビニ） ： 依然として、受注は伸びていない。取引先も在庫調整が進み、新しい物への関心は高いが、まとまった発注にはつながらない（その他製造業〔宝石・貴金属〕）。	
先行き	家計動向 関連		・ 家計の出費を抑え、貯蓄に回す傾向は変わっていないが、目新しい商品等の買物を楽しむ様子が多少みられる。ただし、弁当、昼食買い、外食で低価格商品を求める状況は変わらない（コンビニ）。
			・ 社用車の代替サイクルが長くなっており、減車をするというマイナス要素も多くなってきている（乗用車販売店）。
	企業動向 関連		・ 食品産業では、品質表示問題等が大変厳しくなっている。特に、違法香料問題や中国のほうれん草の農薬問題などが、非常に厳しい状況にある（食料品製造業）。
			・ 建設機械部品が、中国への輸出を中心に多少増加する（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連		・ 製造業で引き続き人員整理を予定している企業がみられ、求人も短期またはパートが多くなっていることから、就職環境の早期改善は見込めない（職業安定所）。
	特徴		： 個人消費の伸びはあまり期待できないが、近くの同業で負債175億円の大型倒産があり、競合会社が脱落している状況なので、競争は若干緩和される（スーパー） ： 来客数は増加しているが、欲しくない物には一切手をつけず、お金はあってもなかなか使わない（コンビニ）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

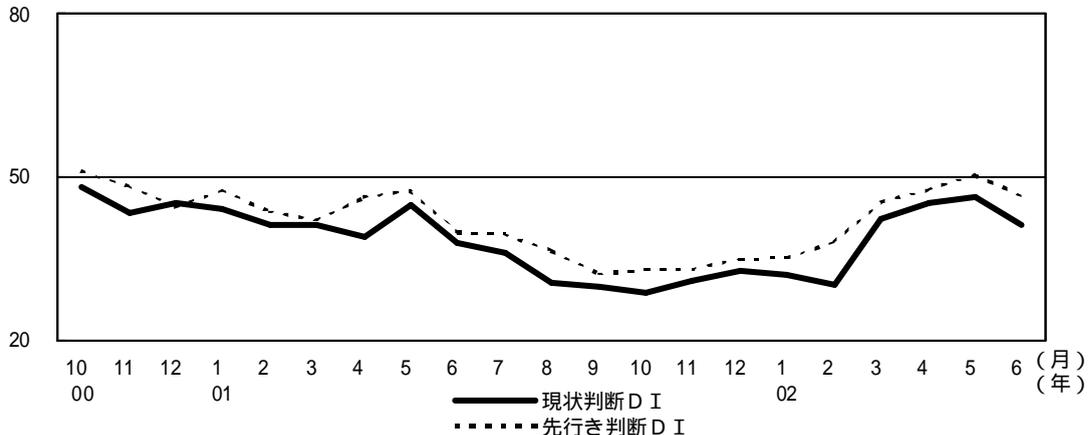


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・服飾雑貨、食料品及び中元の売上は好調であるが、婦人服、紳士服等の衣料品は、夏のセールを前倒しで行っても売上に結び付かない(百貨店)
			・毎年6月は相応の忙しさがあるが、今年は雨が降っても客が乗らない。1つ1つの仕事が細かく、売上が伸びない。当該地区において、タクシーが30台増車となっていることが影響している(タクシー運転手)
		×	・来客数が減少している。昨年の夏と比較すると、本年は気温が低く雨も多いため、衣料品を中心に売が大変厳しい。中元ギフト商戦も盛り上がり欠ける(百貨店)
	企業 動向 関連		・中国の輸出向け等、やや良くなっている取引先もあるが、全般的には悪い状態変わらない(精密機械器具製造業)
			・公共工事の削減や入札方法の変更により、建設業を中心に受注が減少し、資金繰りに行き詰まり、倒産する企業が出ている(金融業)
	雇用 関連		・近年、減収減益に歯止めがかからず、資金繰りも繁忙であった企業に、ようやく立ち直りの兆しがみえ始めている。リストラへの取り組みで固定費削減に成功し、損益分岐点を下げ、利益を計上できるまでになり、資金繰りも順調に回るようになっている(金融業)
		・企業または派遣スタッフ側からの契約終了の希望に対して、企業が代替りの雇用を全く考えないか、パートに切り替えてコストの削減を図っている。長期派遣終了後、新たに長期派遣が開始される割合は2分の1程度である(人材派遣会社)	
特徴		・どん底の状態が続いていた製造業、特に電機関連企業から、生産活動の好転を要因とする期間雇用の求人が増加している。また自動車関連で、受注増を背景とする期間雇用の求人ニーズが出始めている(職業安定所)	
		：食料品はBSE問題の影響は残るものの、自家需要を中心に比較的堅調に推移している。反面、婦人衣料は大型連休以降勢いがなく、苦戦している(百貨店) ：サッカーワールドカップ開催前は、ビジュアル部門を中心に需要が盛り上がったが、期間中は来客数が極端に減り、売上に大きな影響が出ている(家電量販店)	
先行き	家計 動向 関連	判断	判断の理由
			・デパ地下ブームもあり、食品の売上は好調に推移するが、衣料品については、夏物のセール、秋物の立ち上がりなどに良くなる兆しがみられない(百貨店)
	企業 動向 関連		・客の厳しい目にかなう商品、客の志向に合う商品が売れる傾向は、今後も変わらない。商品の選択、品ぞろえ、価格のバランスが重要である(家電量販店)
			・客からの依頼は、相変わらず営繕工事が主で、新築案件は少ない。他社との競争も厳しく、採算を割る仕事が続く(建設業)
	雇用 関連		・得意先アパレルメーカーによると、夏物衣料の販売が思わしくないため下請の受注が半分以下となり、次の仕事の見通しがつかないと言っている(繊維工業)
	特徴		・IT関連はやや上向きになってきているが、他業種では厳しい状況が続いており、人員の縮小化傾向は変わらない(人材派遣会社)
		：食料品に対する安全性の問題に端を発し、安心、安全、健康等への消費者の要求が高まっている。この要求に応える明確な商品やサービスがないと、売上は回復しない(百貨店) ×：日本の精度の高い工作機械が海外に輸出され、リストラされた日本人技術者が海外で指導しているため、良い物が安く生産されている。日本国内における中小企業、下請の仕事がなくなるのではないかと心配している(金属製品製造業)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

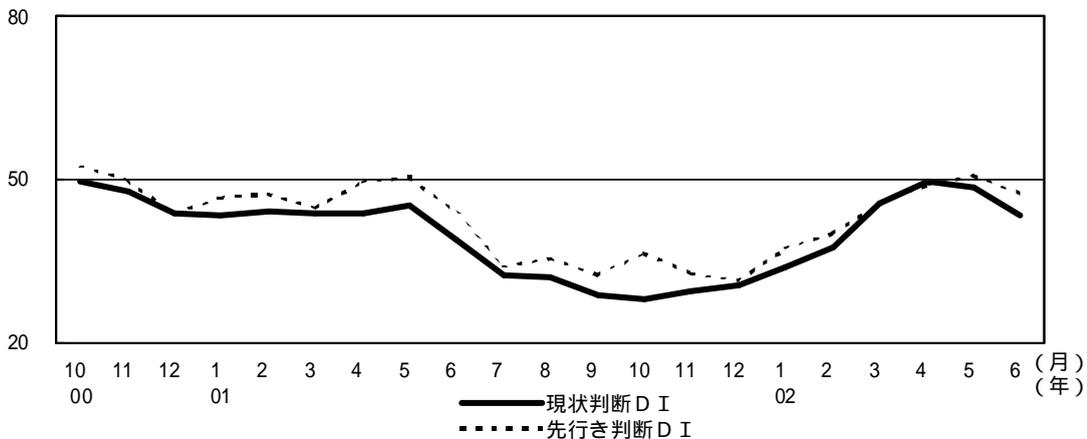


5 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・サッカーワールドカップのテレビ観戦の影響か、来客数、購買客数は減少し、客単価も大幅に低下している（百貨店）。
×			・サッカーワールドカップで経済効果のある業種もあるが、当業界は夜のテレビ中継の時間帯が悪く、最悪の状態である（一般レストラン）。
企業動向 関連			・国内販売は、監視カメラなどの需要増で販売量にやや回復の兆しがあるが、輸出は欧州をはじめとして不振が続いている（電気機械器具製造業）。
			・新規の大型工事物件は依然としてなく、全般的に工事規模が小さくかつ受注量も少ないままであるが、中型工事物件が少し出始めている（建設業）。
			・新規の設備投資をせず、修理で済ます企業が増えている（一般機械器具製造業）。
雇用 関連			・60歳前後の夫婦で、縫製、宅配便、リフォーム、商店等といった自営業を廃業し、求職を申し込む人が増えている（職業安定所）。
		・求人状況は変わらないが、派遣料金の値下げや、同料金でより能力の高い人を要求する企業が増えている（人材派遣会社）。	
特徴		：サッカーワールドカップや飲酒運転の罰則強化の影響で、来客数が減少している（スナック）。 ×：取引企業が東南アジアへ工場移転した影響が大きく、陶磁器の出荷は和陶器、洋食器ともに大幅に減少している（窯業・土石製品製造業）。	
先行き	家計動向 関連		・シーズンを通して話題になるような大きなトレンドが、この先もみえてこない。店頭に秋を先取りした商品が並び始めているので、売る物が不足する（百貨店）。
			・販売量が対前年実績を上回ることができない上に、車種構成において、小型車が56%と半分以上も占めている。このような状況では収益増が見込めない（乗用車販売店）。
	企業動向 関連		・取引先から製品の安全性の証明を求められることが多いが、中小企業では分析設備がなく、負担になっている（食料品製造業）。
			・急激な円高が業績を悪化させる（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連		・新規の注文件数は前年水準まで回復しているが、更に上向く具体的な材料がない（人材派遣会社）。
	特徴		：サッカーワールドカップの影響か、英語以外にもスペイン語、イタリア語、フランス語等のコースの問い合わせが入っている（その他サービス[語学学校]）。 ：受注量や生産は増加しているが、アメリカ経済の先行きの不安に加え、急速な円高により、アメリカ向け輸出の動向が懸念される（金属製品製造業）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



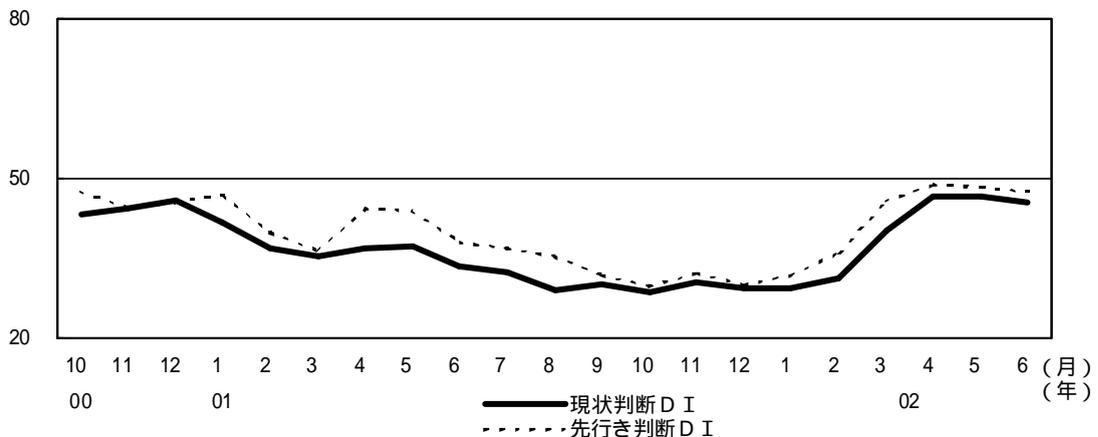
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・大型物件は少ないが、一方でリフォーム物件が安定し、増加傾向にあるため、量的には変わらない(住宅販売会社)
			・毎日使う商品はそれなりに売上が上がっているが、特にシーズン商品といわれるサンダル、水着、浴衣などの動きは非常に低迷している(百貨店)
			・1か月ほど前から、季節先取りの高額フルーツが売れている。低価格商品を求める客と、高価格商品の購入客がはっきりと分かれており、中間層の客は減少している(商店街)
	企業動向 関連		・取扱件数は増えているが、住宅、分譲マンションがほとんどで、企業関係の物件がまだ増加していない(司法書士)
			・販売単価は変わらないが、受注量が前年比で105%と伸びている(食料品製造業)
	雇用 関連		・企業整備の件数や人数が今月に入って減少している。特に昨年まで多かったIT関連企業での発生に落ち着きが出てきている(職業安定所)
		・今月の求人広告は県外からの出稿が増加し、前年実績を超えている(新聞社[求人広告])	
特徴		: 大河ドラマの影響で、団体旅行による利用客数は例年よりも多いが、単価が低下しているため全体の売上は変わらない(高級レストラン) : サッカーワールドカップ観戦により利用客が減少したレストラン部門、並びに婚礼宴会の1件当たり売上高の減少等があった宴会部門は減収となり、全体として前年を下回る見通しである(都市型ホテル)	
先行き	家計動向 関連		・これからセール期に入り、また2、3か月後には秋物商品がどんどん出てくるが、安い商品であっても、客が時間をかけて本当に必要な物だけを選んで買うという態度は変わらない(百貨店)
			・規制緩和により新規参入したタクシー業者が7月から運賃の引下げを表明している。これに対抗するため、競争他社が6月から運賃を引き上げたが、今後この動きが広がると価格破壊となり、一層競争が激しくなる(タクシー運転手)
	企業動向 関連		・下請先の破たんが徐々に始まっており、今後更に増加することが懸念される。小規模の設備投資は増加傾向にあるが、採算が厳しいため一進一退が続く(建設業)
			・今までは客にシステム等の提案をしてもなかなか聞いてもらえなかったが、最近提案に対して進んで質問が出るなど、非常に関心が高い(通信業)
	雇用 関連		・製造業の求人増加の兆しがあるものの、パート、臨時の割合が多いため本格的な改善になっていない。ただし、今のところ大型の企業整備がないため、当分は現状が続く(職業安定所)
	特徴		: 今年に入り、近隣の名刹のイベントや加賀百万石博などが開催されているため、観光客の目が北陸に向いている。夏休み以降の観光シーズンにはその成果が表れてくる(観光型旅館) : サッカーワールドカップも終わり、盛り上がっていた大型テレビなどの需要が減少する(家電量販店)

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

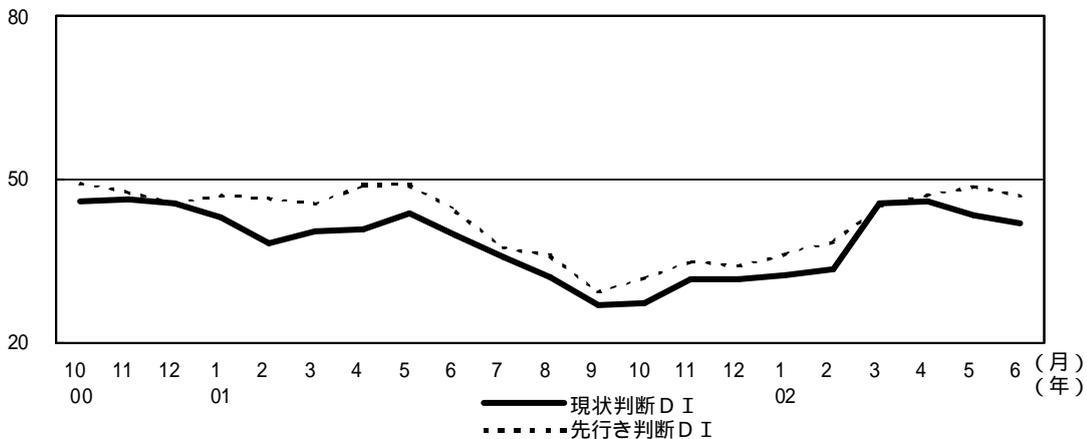


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・自分でカラーする客が増加し、複合メニューも減少している。来店サイクルが平均 1.5 か月伸びている(美容室)。
			・前半は良いペースで推移していたが、日によっては朝夕に肌寒ささえ覚える天候不順の影響もあってか、中旬頃より頭打ちとなった(その他サービス[クリーニング])。
			・6月初旬の気温の上昇によるエアコンや、サッカーワールドカップによる大型テレビのように、何かきっかけがあれば良い物が売れる傾向にある(家電量販店)。
		×	・宿泊は、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン効果が大幅に薄れ、また、サッカーワールドカップによる出控えが大きく影響し、厳しい状況にある(都市型ホテル)。
	企業動向関連		・同業者から、下請けで仕事を回して欲しいという依頼がはっきりなしにあるが、当社も仕事量が足りず、苦しい状況が続いている(出版・印刷・同関連産業)。
			・輸入貨物の配達が減少しており、空車になることが多い(輸送業)。
			・ユーザー及び商社の在庫調整が進んでいる(金属製品製造業)。
	雇用関連		・求人数は増加傾向にあるが、ほとんどが短期的な受注である(人材派遣会社)。
			・大量採用の動きはないが、1名採用企業が増加傾向にある(民間職業紹介機関)。
			・採用企業の内定出しに時間がかかっており、企業側も景気動向に敏感になっている(学校[大学])。
特徴		：サッカーワールドカップの影響か来客数は少なかったが、日本が負けてからは以前の状態に戻っている(スナック)。 ×：規制緩和により新料金が認可され、様々な料金が出てきている。今までの客も料金の安いところへ移るなど、客数が減少している(タクシー運転手)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・秋口は秋物が若い人たちに売れるが、若い人の財布のひもが固く、懸念される(百貨店)。
			・先行きの受注状況は国内旅行で前年並み、海外旅行で前年比 80%台である。家族に人気のハワイが不調である。来客数が少なく、今後も期待できない(旅行代理店)。
	企業動向関連		・リストラ効果により企業収益は確保されつつあるものの、それが借入返済等に充当され、新しい投資が低調である(金融業)。
			・大手素材メーカーからの値上げ要求と、大手ユーザーからの値引き要求の間に挟まれ、採算は悪化する一方である(金属製品製造業)。
	雇用関連		・企業は優秀な学生を採用したいということで人材の取り合いが加熱している。内定出しは早期化し、募集は長期化している(求人情報誌製作会社)。
特徴		：ペイオフの関係で銀行預金が土地に流れている。5千万から1億円の物件がよく売れており、それに伴って建築も増え、景気が良くなる(設計事務所)。 ：IT関連では、銀行、生損保、ウェブ関連の仕事が顕著に出てきており、賃金面ではかなり低下しているものの需要は多く、今後、採用も期待できる(人材派遣会社)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

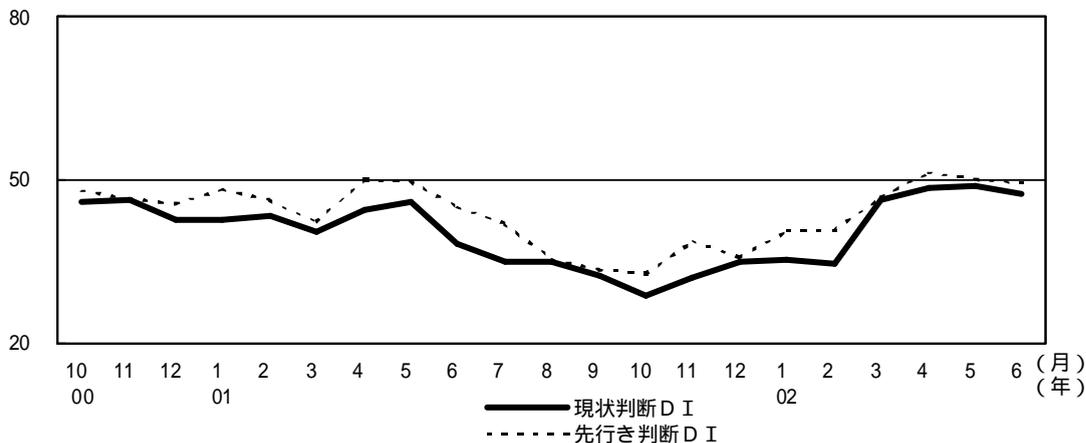


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客は品物を吟味して買う傾向が強く、リーズナブルな物を求める傾向がある(コンビニ)。
			・一人当たりの買上点数が増加しているのと同時に、来客数も増加している(スーパー)。
			・客単価に変化はないが、来客数が大幅に減少している(百貨店)。
	企業 動向 関連		・受注量の確保ができ、部品については好調が維持できているが、完成品については低迷している(電気機械器具製造業)。
			・販売価格は低迷したままであるものの、受注量、販売量は徐々に回復してきている(非鉄金属製造業)。
			・取引先からの電話が少なくなっている(金属製品製造業)。
雇用 関連		・わずかながら動きが出始めた求人広告は、6月になってまた動きが止まっている(新聞社[求人広告])。	
		・採用数が伸びておらず、学生が就職で苦戦している(学校[大学])。	
特徴		: 既存の取引先からの出荷量、受注量が落ち込んでいる一方で、新規客の開拓で売上は例年と比較して増加している(輸送業)。 : 人材派遣はオフィス関連の需要が低下傾向にあるが、製造業における生産が回復傾向にあり、アウトソーシングによる求人が活発になってきている(人材派遣会社)。	
先行き	分野 家計 動向 関連	判断	判断の理由
			・売上が例年を若干下回るような状態が同様に続いていく(旅行代理店)。 ・来客数が落ち込んでおり、良くなる要因がない(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・現在受注が非常に低迷しており、この状態が改善されることはない(金属製品製造業)。 ・試作開発品の商談が活発で、量産に結び付くような商談が出てきている(電気機械器具製造業)。
		雇用 関連	
	特徴		: 中国のセーフガードの動きなどもあり、見極めが必要な状況にあるものの、引き続き薄板を中心にアジア方面への輸出が堅調に推移する(鉄鋼業)。 : 売上が減少しても増益を目指している状況で、人材に積極的に投資をしていくことはなく、その傾向は数か月先においても続く(求人情報誌製作会社)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

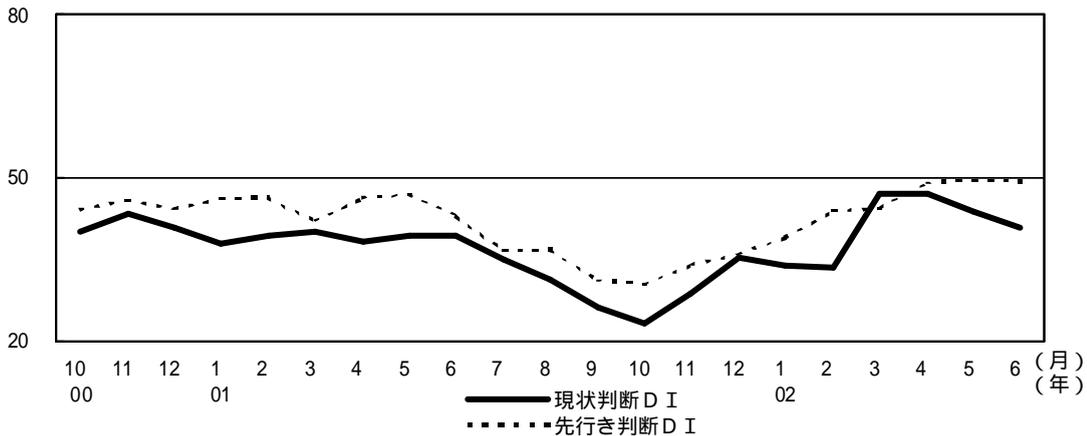


9 . 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は増加しているが、客単価が上昇しないため、売上が伸びていない(衣料品専門店)。
			・ 来客数はあまり変わらないが、購入に至る客が少なくなっている(乗用車販売店)。
			・ 平日は厳しい状況が続いているが、土、日は当店だけではなく、商店街全般に活気が戻ってきている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 来客数、販売量ともに、相変わらず悪い状態が続いている(通信業)。
			・ 見積をしても、得意先からその設備投資を中止するという案件が増えてきている(電気機械家具製造業)。
	雇用 関連		・ 価格は相変わらず厳しいが、低価格品や個性のある商品については、荷動きが出てきている(家具製造業)。
			・ パート、アルバイトの雇用が多く、正社員募集については、条件が厳しいか、または募集するとすぐに決まるため、その後の募集が途切れる傾向にある(求人情報誌製作会社)。
特徴		・ 派遣需要の主体であった事務系職種からの依頼が少なくなっており、安い賃金のパート、アルバイトの方にシフトする傾向がある(人材派遣会社)。	
			： 最近、優秀な人材を採用したいという動きが、非常に増えている(求人情報誌製作会社)。 ： クリアランスセールを待っていた客が多かったためか、紳士、婦人衣料ともに、まとめ買いする客が前年よりも増加している(百貨店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 秋物の立ち上がりが不透明であり、良くなる要素があまりない(百貨店)。
			・ 来客数、客単価ともに上昇傾向にあり、やや良くなってくる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ これからも運賃の低下と物流の減少から、廃業や規模縮小、倒産が出てくる(輸送業)。
			・ 全体的に受注量が上向き傾向にあり、秋需要に向けて継続される(化学工業)。
	雇用 関連		・ 特に自営業を営んでいた方の求職申込が増えているなど、今後、改善される要素が見当たらない(職業安定所)。
特徴		： 雨降りの日が少ないにもかかわらず、来客数が大幅に減少しており、好転する要素がみられない(商店街)。 ： 3月で底を打ち上昇傾向にあったが、今後の予約状況が悪くなってきている(観光型旅館)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

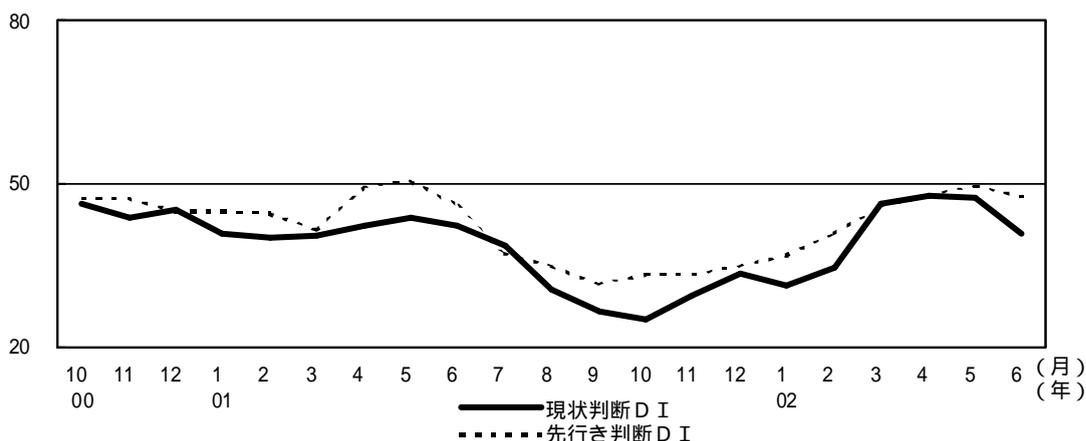


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・客単価も下がっているが、来客数が少ないことが一番頭が痛い(一般小売店[鮮魚])。
			・来客数は増加しており、客単価も昨年に近づいている(スーパー)。
企業 動向 関連			・受注額は上向いているが、価格競争が激しく、利益の確保ができない状態である(建設業)。
		×	・受注量も落ち込んでいるが、価格競争も激しくなっている(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連			・販売量が減少しており、価格も低下している(金属製品製造業)。
		・人材派遣の注文数は依然少なく、受注単価も低下傾向にある(人材派遣会社)。	
特徴		・新規求人数は減少傾向にあるが、一方で有効求職者数は増加傾向にあり、有効求人倍率は2か月連続で低下している(職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連		：サッカーワールドカップの影響でテレビ関係がよく売れている。また、健康志向でマイナスイオン発生のドライヤーやエアコンなどの製品が売れているほか、IHクッキングヒーターやDVDも好調である(家電量販店)。
			：サッカーワールドカップがあったため、特に日中の試合の場合は、その時間帯には買物客が全く来ていない(商店街)。
	企業 動向 関連		：サッカーワールドカップの影響でテレビ関係がよく売れている。また、健康志向でマイナスイオン発生のドライヤーやエアコンなどの製品が売れているほか、IHクッキングヒーターやDVDも好調である(家電量販店)。
			：サッカーワールドカップがあったため、特に日中の試合の場合は、その時間帯には買物客が全く来ていない(商店街)。
	雇用 関連		：サッカーワールドカップの影響でテレビ関係がよく売れている。また、健康志向でマイナスイオン発生のドライヤーやエアコンなどの製品が売れているほか、IHクッキングヒーターやDVDも好調である(家電量販店)。
			：サッカーワールドカップがあったため、特に日中の試合の場合は、その時間帯には買物客が全く来ていない(商店街)。
特徴		：サッカーワールドカップの影響でテレビ関係がよく売れている。また、健康志向でマイナスイオン発生のドライヤーやエアコンなどの製品が売れているほか、IHクッキングヒーターやDVDも好調である(家電量販店)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

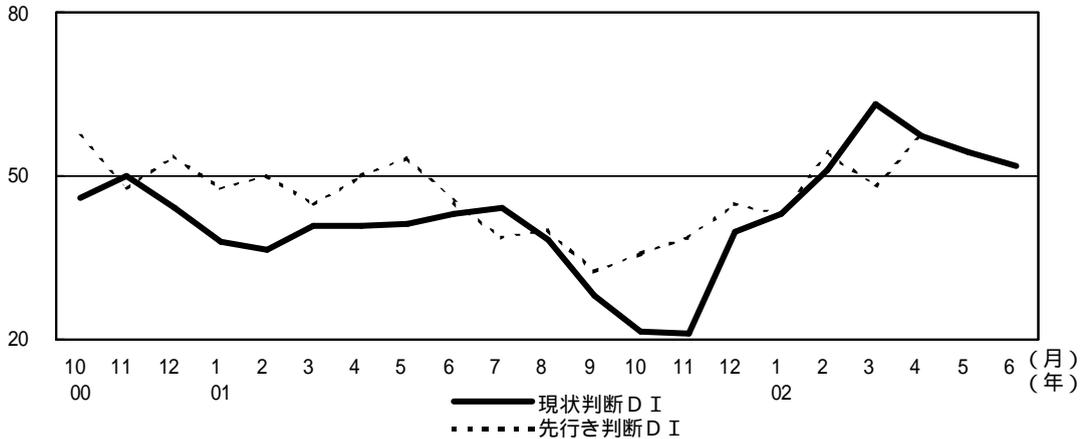


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・価格の高い一戸建ての販売は不振の状況だが、マンションの販売額は増加している(住宅販売会社)。 ・会議、研修等の利用が増加し、料飲部門、特に宴会場の稼働率が上昇している(都市型ホテル)。
			・サッカーワールドカップの影響が大きく、サッカーの放映を店内でやった店舗では来客数が通常の約 18%増加したが、テレビ等の設置ができなかった店舗では約 23%減少している(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・住宅金融公庫の見直し問題もあり、客が住宅購入に関してますます慎重になっている(建設業)。
			・金額ではなく本当に客が求めるニーズをきちんと把握して、最適なものを提案し続けた結果が表れ、あきらめかけていた案件が復活している(通信業)。 ・受注件数や成約件数が横ばいである(不動産業)。
	雇用 関連		・新たな依頼が増えている。また周辺の企業をみても仕事が増えたとの声が聞かれる(人材派遣会社)。
	特徴	: 国内からの入込客及び沖縄から本土への旅行者数は好調だが、海外旅行は伸び悩んでいる(旅行代理店)。	
先行き	家計 動向 関連		・新型車効果が以前と比較して長く続かない。他メーカーもそれに追随した小型車クラスの新車種を出してきているので、新型車を出しても非常に難しい(乗用車販売店)。
			・異業種である外食レストラン、深夜営業スーパーマーケットとの競争激化のため、厳しさが予想される(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・当社に商談中の客が銀行の貸し渋りで交渉が中断している(建設業)。
	雇用 関連		・現在、求人の動きは上向きになっており、この状況はしばらく続く。また周辺企業も若干楽観的な見方をするとところが増えているため、今後もやや良くなる(人材派遣会社)。
	特徴	: 来客者には住宅をつくりたいとの客は多いが、具体的な展開につながっていない(住宅販売会社)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2002 1	2	3	4	5	6
合計		23.4	24.2	32.2	34.2	34.0	32.2
家計動向関連		25.8	26.1	34.9	36.3	35.3	33.0
小売関連		25.7	25.0	34.3	36.4	35.4	32.9
飲食関連		26.7	24.1	32.3	34.0	32.2	29.3
サービス関連		26.5	28.4	37.3	37.3	35.2	34.1
住宅関連		22.6	27.2	33.3	33.8	37.4	33.5
企業動向関連		18.0	21.3	27.6	31.3	32.7	31.4
製造業		15.2	19.8	25.7	32.0	32.0	31.7
非製造業		19.7	22.5	29.3	30.2	32.8	31.0
雇用関連		17.8	18.0	23.4	25.7	28.4	28.1

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 1	2	3	4	5	6
全国		23.4	24.2	32.2	34.2	34.0	32.2
北海道		23.3	25.2	28.7	32.3	30.5	27.4
東北		21.1	23.2	29.7	32.7	33.0	32.5
関東		23.1	21.6	30.2	31.7	32.1	30.1
北関東		20.4	18.9	25.1	28.1	29.2	28.6
南関東		24.8	23.3	33.2	33.9	33.9	31.0
東海		23.6	27.2	34.4	38.6	39.4	34.0
北陸		22.2	22.9	30.8	34.3	33.6	33.2
近畿		24.6	24.2	31.7	33.6	31.5	30.3
中国		25.6	24.9	34.0	34.9	37.9	37.9
四国		20.5	22.0	30.9	29.5	27.5	27.1
九州		23.6	26.7	37.2	37.2	37.4	34.7
沖縄		28.6	36.9	46.4	48.3	45.2	44.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。